

平成 29 年度決算検査報告 目次

目

(不当事項の件名の後に付けてある()内の数字は不当事項の一連番号を示す。)

次

	ページ
第 1 章 検査の概要	1
第 1 節 検査活動の概況	1
第 1 検査の方針	1
第 2 検査の実施	4
第 2 節 検査結果の大要	7
第 1 事項等別の検査結果	7
1 事項等別の概要	7
2 第 3 章の「個別の検査結果」の概要	9
3 第 4 章の「国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」の概要	33
第 2 観点別の検査結果	36
第 2 章 決算の確認	45
第 1 節 国の決算の確認	45
第 1 一般会計	45
第 2 特別会計	45
第 2 節 国税収納金整理資金受払計算書の検査完了	46
第 3 節 政府関係機関の決算の検査完了	47
第 4 節 国の決算金額と日本銀行の提出した計算書の金額との対照	47
第 1 一般会計	47
第 2 特別会計	47
第 5 節 国会の承諾を受ける手続を採っていない予備費の支出	48
第 3 章 個別の検査結果	49
第 1 節 省庁別の検査結果	49
第 1 内閣府	49
(内閣府本府)	49
不当事項	49
補助金	49
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	49
(1) 補助の対象とならないもの	50
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)により実施した事業の交付対象事業費に交付の対象とならない費用を含めていたもの[内閣府本府、3 県](1)-(18)	50
地方創生推進交付金により実施した事業の交付対象事業費に交付の対象とならない費用を含めていたもの[内閣府本府、栃木県](19)(20)	53

(2) 補助対象事業費を過大に精算していたもの	54
子どものための教育・保育給付費負担金の国庫負担対象事業費を過大に精算し ていたもの〔4 都県〕(21)–(24)	54
(3) 工事の設計が適切でなかったもの	55
定住促進施設の設計が適切でなかったもの〔内閣府本府〕(25)	55
(4) 交付金により造成した基金の使用が適切でなかったもの	57
復興支援型地域社会雇用創造事業交付金により造成した基金を活用して実施し た事業において、事業費を過大に精算していたもの〔内閣府本府〕(26)	57
(5) 補助金の交付額の算定が適切でなかったもの	58
地域子育て支援拠点事業の実施に当たり、補助金等の交付額の算定が適切でな かったもの〔北海道〕(27)	58
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	59
消費税の転嫁拒否行為等の相談件数等に応じて、相談業務を実施するための電話設備 等の設置台数を見直すことなどにより、消費税価格転嫁等総合相談センターの運営に 係る機器費用の節減を図るよう改善させたもの	59
平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	64
子ども・子育て支援全国総合システムの運用状況について	64
(金融 庁)	66
平成 27 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	66
預金保険機構の金融機能早期健全化勘定における利益剰余金について	66
第 2 総 務 省	67
不 当 事 項	67
補 助 金	67
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	67
(1) 地域経済循環創造事業交付金が過大に交付されていたなどのもの〔総務本省〕 (28)–(37)	68
(2) 地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)が過大に交付され ていたなどのもの〔総務本省、9 府県〕(38)–(59)	71
(3) 地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金により整備した設備の施工が適切 でなかったため、補助の目的を達していなかったなどのもの〔総務本省〕(60) (61)	74
(4) 情報通信利用環境整備推進交付金により整備した光ケーブルの架設工事の施工が 適切でなかったもの〔総務本省〕(62)	76
そ の 他	77
震災復興特別交付税の額の算定に当たり、経費の算定が適切でなかったなどのため、 震災復興特別交付税が過大に交付されていたもの〔総務本省〕(63)–(76)	77

意見を表示し又は処置を要求した事項	80
物品として管理している宇宙電波監視施設等を構成する設備等のうち国有財産として管理すべき設備等に係る物品管理簿の価格を減ずるとともに、当該設備等を国有財産として国有財産台帳に正確に記録するよう適宜の処置を要求し、設備等ごとに物品と国有財産の区分を明確にして関係部局に周知するなどして、今後調達して設置等する宇宙電波監視施設等を構成する設備等を物品管理簿及び国有財産台帳に正確に記録するための事務処理体制を整備するよう是正改善の処置を求めたもの	80
【当局が講じた処置】	84
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	85
災害時の情報伝達手段を確保するために公衆無線 LAN 環境を整備する事業について、災害時に公衆無線 LAN を開放する際の運用体制を適切に整備することの必要性及び障害者等を含めて誰もが提供される情報や機能を支障なく利用できるように配慮して整備することの重要性を事業主体に対して周知するとともに、これらの整備を行う上での指針となるガイドラインを参照することとして、整備する公衆無線 LAN 環境が災害時に適切かつ効果的に運用できるものとなるよう改善させたもの	85
平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	89
地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金及び無線システム普及支援事業費等補助金により防災を目的として通信設備等を整備する事業における設備機器等の耐震性の確保について	89
第 3 法 務 省	91
不 当 事 項	91
役 務	91
収容場等の監視等業務契約において、警備員が休憩時間を取得するなどした際に仕様書に定めたとおりの監視等業務を行う警備員が配置されていなかったのに、業務の履行の完了を確認するための検査が適切でなかったことなどのため、契約金額の全額を支払っていたもの[名古屋入国管理局] (77)	91
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	92
少年鑑別所の在所者に対する給食方式の選択に当たり、在所人員の状況を踏まえ、経済性を考慮した検討を十分に行うよう改善させたもの	92
第 4 外 務 省	97
意見を表示し又は処置を要求した事項	97
(1) 日本 NGO 連携無償資金協力により供与した贈与資金の残余金について、精算に時間を要して国庫への返還が遅れている事業を組織的に把握して優先的に精算に取り組むなどの体制を整備することにより、早期に国庫に返還させるよう適宜の処置を要求し及び是正改善の処置を求めたもの	97
(2) 政府開発援助の実施に当たり、有償資金協力による下水道整備事業を実施した実績がない地方政府機関であるなど、事業実施能力に配慮を要する事業実施機関が大規模な事業を行う場合、施工管理を行っているコンサルタントに対するモニタリング等を通じるなどして整備する施設に不具合等が生じていないかについて確認を行うなどして、援助の効果が十分に発現するよう意見を表示したもの	101

平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	110
(1) 政府開発援助の効果の発現について	110
(2) 国際熱帯木材機関における財務損失の発生を踏まえた国際機関等から提出される 決算書の確認体制の整備等について	112
第 5 財 務 省	114
不 当 事 項	114
租 税	114
租税の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの[38 税務署] (78)	114
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	120
日本銀行に対して交付している引揚者特別交付金国庫債券等 4 債券の償還用の資金に ついて、受取人に対する支給が行われることなく日本銀行に滞留している資金を国に 返納させるなどするよう改善させたもの	120
第 6 文 部 科 学 省	124
不 当 事 項	124
補 助 金	124
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	124
(1) へき地児童生徒援助費等補助金が過大に交付されていたもの[2 県] (79)-(82)	125
(2) 公立高等学校授業料不徴収交付金が過大に交付されていたもの[2 県] (83) (84)	127
(3) 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金が過大に交付されていたも の[文部科学本省] (85)	128
(4) 私立高等学校等経常費助成費補助金(幼稚園等特別支援教育経費)が過大に交付さ れていたもの[鹿児島県] (86)	130
(5) 国宝重要文化財等保存整備費補助金が過大に交付されていたもの[大阪府] (87) (88)	132
(6) 義務教育費国庫負担金が過大に交付されていたもの[5 府県] (89)-(93)	133
(7) 公立学校施設整備費負担金が過大に交付されていたもの[島根県] (94)	135
(8) 学校施設環境改善交付金が過大に交付されていたもの[文部科学本省、9 府県] (95)-(104)	136
(9) 私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)が過大に交付されていたもの [2 県] (105)-(108)	140
意見を表示し又は処置を要求した事項	142
高校生等奨学給付金制度の実施に当たり、奨学給付金を学校が代理受領して授業料以 外の教育費に充当することについて認めることを都道府県において制度化するなど、 高等学校等修学支援事業費補助金(奨学のための給付金)が授業料以外の教育費に確実 に活用されるために必要な仕組みとなるための措置を講ずるよう意見を表示したもの	142

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	149
不特定の人が入り出る文化財建造物について、所有者等に対して耐震診断及び耐震補強の実施等の重要性等を周知したり、補助事業の採択に当たり修理と併せて耐震診断を実施することの検討が十分に行われているかについての審査及び確認を適切に行うための手続を整備したりすることなどにより、耐震対策をより効果的に進めて、地震時における人的安全性の確保等が図られるよう改善させたもの	149
平成 27 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	156
高等学校等就学支援金の受給資格の認定等について	156
平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	157
(1) 公立学校施設の新增改築事業における資格面積の算定について	157
(2) 中期目標期間終了時の会計処理の結果として、国立大学法人に留保されている資金の取扱いについて	158
第 7 厚生労働省	160
不当事項	160
保険料	160
労働保険の保険料の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの[14 労働局] (109)	160
健康保険及び厚生年金保険の保険料の徴収に当たり、徴収額が不足していたもの[厚生労働本省] (110)	163
役 務	166
地域若者サポートステーション事業の委託費の算定に当たり、委託費の対象とはならない経費が含まれていたため、委託費の支払額が過大となっていたもの[和歌山労働局] (111)	166
保険給付	167
雇用保険の雇用調整助成金の支給が適正でなかったもの[3 労働局] (112)	167
雇用保険の建設労働者確保育成助成金の支給が適正でなかったもの[厚生労働本省、宮城労働局] (113)	169
雇用保険の企業内人材育成推進助成金の支給が適正でなかったもの[厚生労働本省、3 労働局] (114)	171
雇用保険の特定求職者雇用開発助成金の支給が適正でなかったもの[厚生労働本省、9 労働局] (115)	173
雇用保険のキャリアアップ助成金の支給が適正でなかったもの[厚生労働本省、4 労働局] (116)	177
雇用保険の失業等給付金の支給が適正でなかったもの[厚生労働本省、38 公共職業安定所] (117)	179
雇用保険の認定職業訓練実施奨励金の支給が適正でなかったもの[厚生労働本省、兵庫労働局] (118)	182
厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が適正でなかったもの[厚生労働本省] (119)	185

	医 療 費	187
	医療費に係る国の負担が不当と認められるもの〔厚生労働本省、8 厚生(支)局、20 都道府県〕(120)	187
目	労働者災害補償保険の療養の給付に要する診療費の支払が過大となっていたもの〔厚生労働本省、31 労働局〕(121)	194
次	補 助 金	197
	補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	197
	(1) 疾病予防対策事業費等補助金(特定感染症検査等事業に係る分)が過大に交付されていたもの〔神奈川県〕(122)	198
	(2) 医療介護提供体制改革推進交付金等により造成した基金を活用して実施した事業(医療事業に係る分)において基金が過大に使用されていたもの〔厚生労働本省〕(123)–(125)	199
	(3) 国民健康保険の療養給付費負担金が過大に交付されていたもの〔11 都道府県〕(126)–(139)	200
	(4) 国民健康保険の財政調整交付金が過大に交付されていたもの〔14 都道府県〕(140)–(166)	203
	(5) 高齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター事業)の実施に当たり、事業の一部を実施していないなどしていたもの〔厚生労働本省〕(167)	207
	(6) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金により造成した基金を活用して実施した事業において基金を補助の目的外に使用していたもの〔厚生労働本省〕(168)	208
	(7) 緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金により造成した基金を活用して実施した事業において基金を補助の目的外に使用していたもの〔厚生労働本省〕(169)	210
	(8) 保育対策総合支援事業費補助金(認可化移行改修費等支援事業に係る分)により実施した事業が補助の対象とならないもの〔広島県〕(170)	211
	(9) 児童保護費負担金等の国庫負担対象事業費が過大に精算されていたもの〔4 都県〕(171)–(174)	212
	(10) 子育て支援対策臨時特例交付金により造成した基金を活用して実施した事業(地域子育て支援拠点事業に係る分)において基金が過大に使用されていたもの〔厚生労働本省〕(175)	214
	(11) 生活扶助費等負担金等が過大に交付されていたもの〔5 県〕(176)–(180)	214
	(12) 障害者医療費国庫負担金が過大に交付されていたもの〔佐賀県〕(181)	216
	(13) 介護給付費負担金が過大に交付されていたもの〔埼玉県〕(182)	217
	(14) 介護保険の普通調整交付金が過大に交付されていたもの〔3 県〕(183)–(190)	218
	(15) 医療介護提供体制改革推進交付金により造成した基金を活用して実施した事業(介護施設等の整備に関する事業に係る分)において基金が過大に使用されていたもの〔厚生労働本省〕(191) (192)	220

そ の 他	222	
介護給付費に係る国の負担が不当と認められるもの[2県、5市](193)	222	
自立支援給付の訓練等給付費に係る国の負担が不当と認められるもの[3県、3市] (194)	227	目
障害児通所給付費に係る国の負担が不当と認められるもの[3県、1市](195)	230	次
意見を表示し又は処置を要求した事項	233	
(1) 第三者行為事故に係る年金の支給と第三者からの損害賠償との調整に関する事務 について、督促等の手続が適切に行われるよう適宜の処置を要求し及び是正改善 の処置を求め、並びに年金の支給停止等を行うために必要な損害賠償金の受領状 況や医療費等実支出額を把握するための手続を整備するなどして、年金の支給停 止等の事務が適切に行われるよう意見を表示し及び改善の処置を要求したもの	233	
(2) データ入力業務等の請負等業務について、契約事務の適正な実施及び契約の適正 な履行等が確保されるよう是正改善の処置を求め、及び改善の処置を要求した もの	243	
(3) 国民年金等事務取扱交付金のうち協力・連携事務に係る交付金の交付に当たり、 算定基礎件数として実績件数を計上することを周知徹底するなどするよう是正改 善の処置を求め、及び算定基礎件数として計上することができる協力・連携事務 の範囲を交付要綱等に明示するとともに、日本年金機構に対して、所得情報の情 報提供依頼を行う場合は未収録者分を対象とすることを年金事務所に周知徹底さ せるよう改善の処置を要求したもの	250	
(4) 労災診療費の算定における労災治療計画加算について、指定医療機関等では入院 診療計画書をもって労災治療計画書に代えていたり、労災治療計画書の書式と入 院診療計画書の書式とで多くの記載項目が同一であったりするなどの労災治療計 画書の作成の実態等を踏まえて、労災治療計画加算を設けた趣旨をいかした運用 が可能であるか改めて検討し、その結果を踏まえて廃止を含めた抜本的な見直し を行うよう意見を表示したもの	259	
(5) 独立行政法人福祉医療機構の労災年金担保貸付勘定における政府出資金につい て、貸付事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要となる政府 出資金の額を検討し、必要額を超えて保有されていると認められる政府出資金に ついては、不要財産として速やかに国庫に納付するとともに、今後、業務廃止ま での間、事業規模に見合うものとなるよう必要となる政府出資金の額の算出方法 を検討してこれに基づき適時適切に検証を行い、不要財産として国庫に納付す ることができる仕組みを整備して、その仕組みに沿って、適切に不要財産を国庫に 納付することとするよう意見を表示したもの	264	
(6) 介護保険制度の下で、交付金と保険給付との重複を避けて、介護自立支援事業と 介護サービスとの整合を図るために、要介護者が一時的に受けることができる介 護サービスの範囲を実施要綱に明記するなどして市町村に周知するよう改善の処 置を要求したもの	270	

	(7) 建設労働者確保育成助成金の認定訓練コース(賃金助成)について、支給要領を改正するなどして、助成金単価が受講者に係る中小建設事業主の賃金負担の実態に即したものとなるよう改善の処置を要求したもの	275
目	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	280
次	企業内人材育成推進助成金について、事業主に対して、ジョブ・カードを活用して評価やコンサルティングを実施した場合に支給されるものであることについて周知するとともに、支給申請の際に実際に評価等で活用したジョブ・カードを事業主から提出させることとして、支給決定の際に適切な調査確認が行われるよう改善させたもの	280
	平成 27 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	284
	生活福祉資金貸付事業の実施のために保有されている資金の規模等について	284
	平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	285
	(1) 国民年金法及び厚生年金保険法に基づく遺族年金の支給について	285
	(2) 国民年金保険料の強制徴収業務等について	286
	(3) 有料老人ホーム等の入居者が利用する訪問介護に係る介護給付費の算定について	288
	(4) 労働移動支援助成金のうち再就職支援奨励金に係る制度の運用について	289
第 8	農 林 水 産 省	291
不	当 事 項	291
工	事	291
	国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業の実施に当たり、データ転送装置の設計における ADSL 等の利用の可否についての検討が十分でなく、運用に当たってデータ転送装置の改修を行うなど必要な処置を講じていなかったため、データ転送装置が事業の目的に沿って使用できない状態となっていて、工事の目的を達していなかったもの〔北海道開発局函館開発建設部〕(196)	291
役	務	292
	木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業の実施に当たり、算出の対象から除外することとなっている超過勤務手当を含めるなどして人件費単価を算出し、これに基づき委託費を支払っていたため、委託費の支払額が過大となっていたもの〔林野庁〕(197)	292
補	助 金	294
	補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	294
	(1) 工事の設計が適切でなかったもの	296
	ため池の堤体の設計が適切でなかったもの〔中国四国農政局〕(198)	296
	擁壁の設計が適切でなかったもの〔中国四国農政局〕(199)	297
	法面保護工の設計が適切でなかったもの〔沖縄総合事務局〕(200)	299
	頭首工及び護岸工の設計が適切でなかったもの〔中国四国農政局〕(201)	300
	橋りょうの変位制限構造の設計が適切でなかったもの〔農林水産本省〕(202)	302
	騒音対策工事の設計が適切でなかったもの〔東北農政局〕(203)	303
	落橋防止システムの設計が適切でなかったもの〔中国四国農政局〕(204)	304
	植栽工等の設計が適切でなかったもの〔沖縄総合事務局〕(205)	305

(2) 補助の対象とならないもの	307
農業・食品産業強化対策整備交付金事業の交付対象事業費に、交付の対象とならない経費を含めていたもの[九州農政局] (206)	307
経営体育成支援事業(被災農業者向け経営体育成支援事業)の助成対象事業費に、補助の対象とならない経費を含めていたもの[関東農政局] (207)	308
輸出促進機器整備事業の助成対象事業費に、助成の対象とならない経費を含めていたもの[水産庁] (208)	308
農山漁村地域整備交付金事業の交付対象事業費に、交付の対象とならない経費を含めていたもの[農林水産本省] (209)	309
森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の一部が交付の対象とならないもの[林野庁] (210)	310
(3) 補助対象事業費を過大に精算していたもの	311
森林環境保全総合対策事業の事業費を過大に精算していたもの[林野庁] (211)	311
農山漁村6次産業化対策推進交付金事業の事業費を過大に精算していたもの[近畿農政局] (212)	312
動物用ワクチン等実用化促進事業の補助対象事業費を過大に精算していたもの[農林水産本省] (213)	313
(4) 補助金等により造成した基金の使用が適切でなかったもの	313
森林整備地域活動支援交付金により造成した基金を用いて実施した事業において、交付金が補助の目的を達していなかったもの[林野庁] (214) (215)	313
森林整備加速化・林業再生事業費補助金により造成した基金を用いて購入等したオガ粉製造機が無償譲渡以降利用されていないなどして、補助の目的を達していなかったもの[林野庁] (216)	315
(5) 補助の目的を達していなかったもの	316
地域バイオマス利活用交付金事業で整備した施設の一部が稼働を停止していて補助の目的を達していなかったもの[農林水産本省] (217)	316
農村地域防災減災事業で実施したため池ハザードマップの作成に係る委託契約において、必要な項目を仕様書に明記していなかったなどのため、成果品であるため池ハザードマップに避難時危険箇所等が適切に表示されておらず、補助の目的を達していなかったもの[近畿農政局] (218)	317
(6) 補助事業により取得した財産を無断で処分するなどしていたもの	318
6次産業化先導モデル育成事業の補助対象事業費に補助の対象とならない経費を含めていたり、補助事業を中止したりなどしていたもの[東北農政局] (219)	318

(7) 補助金の交付額の算定が適切でなかったもの	319
国産農産物生産・供給体制強化対策事業(茶改植等支援事業)の実施に当たり、 補助金の算定が適切でなかったもの[九州農政局](220)	319
(8) 補助事業により取得した財産の管理が適切でなかったもの	320
特定地域経営支援対策事業により資材の調達等を行い整備したホタテガイ中間 育成施設において、アンカー綱の管理が適切でなかったもの[農林水産本省] (221)	320
そ の 他	321
へい殺畜等手当金等が過大に交付されていたもの[農林水産本省、2県](222)	321
農業共済組合が行う家畜共済事業において、当該年度に生じた剰余については、全額 を不足金填補準備金と特別積立金とに積み立てなければならないとされているのに、 その一部を業務勘定に繰り入れていて、農業災害補償法及び同法施行規則に違背して いたもの[農林水産本省](223)	323
意見を表示し又は処置を要求した事項	326
(1) 国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業について、防災ネットワークの 運用状況を適時適切に把握する体制を整備したり、データ転送装置等を適切に管 理するよう指導したりするなどして、適切な運用を図るよう適宜の処置を要求し 及び是正改善の処置を求めたもの	326
(2) 生産した丸太の数量等を確定させるために実施する毎木検知による検知業務の請 負に係る費用の積算に当たり、集積された丸太の量に応じて毎木検知を効率的に 実施できる土場について、作業量の実態を積算基準に反映させて、経済的な積算 を行うよう是正改善の処置を求めたもの	332
(3) 農業農村整備事業等により整備した小水力発電施設の売電収入に係る国庫納付制 度について、土地改良区に対して国庫納付対象額の算定を手引に従った会計処理 により適切に行うよう指導するなどするよう是正改善の処置を求め、並びに渇水 準備引当金を発電施設運営経費から除外するよう改善の処置を要求し及び建設改 良積立金を更新等事業費に充当する場合の取扱い、発電施設運営経費とする範囲 等を見直すなどするよう意見を表示したもの	336
(4) 農山漁村の活性化のための事業の実施に当たり、活性化計画目標が達成されてい ない場合に原因分析等を行い、事業の運営等の改善について検討を行うよう指導 するとともにその仕組みを設けたり、活性化計画目標が事業等により実現しよう とする法律の目的と適切に対応しているかなどについて確認するよう指導すると ともに適切に審査することとしたりして、事業が適切かつ効果的に実施されるよ う改善の処置を要求したもの	348

(5) 治山事業の実施に当たり、事前防災としての治山事業の計画の策定等について、流域別調査の結果を活用したり、現地の山地荒廃の状況等と合わせて危険地区調査の結果を活用したりするとともに、ソフト対策との連携を図るために山地災害対策に関する市町村の地域防災計画に危険地区対策が組み入れられるよう市町村に対して保全対象の位置等を示した地図等を提供するなどして、治山事業がより効果的なものとなるよう改善の処置を要求したもの……………	353
(6) 米穀周年供給・需要拡大支援事業の実施に当たり、長期販売の取組に対する支援について事業実施主体の借入れの実態を反映した金利相当額に基づいた国庫補助金を交付することとしたり、業務用向けの取組に対する支援について実施要領に目標の設定及び評価に関する事項を定めるなどしたりして、事業が経済的かつ効果的に実施されるよう改善の処置を要求したもの……………	364
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……………	370
(1) 国有林材のシステム販売における買受希望者が提出する企画提案書の様式を改めて、具体的な内容や定量的な数値指標に基づき審査・評価を行うようにしたり、審査において評価された取組提案の実施状況を確認するなどして、取組提案の実施を促したりすることなどにより、システム販売が適切に実施されるよう改善させたもの……………	370
(2) 重要病害虫であるプラムポックスウイルスの緊急防除について、感染樹木等の伐採処分業務の実態に即した適正な現地実行価格の算定方法の指針を定めることにより、伐採処分業務に係る委託費の積算が適正に行われるよう改善させたもの……………	375
(3) 国営更新事業等の実施に当たり、支障となる他目的使用施設の移転等に要する費用を国が負担する場合の取扱いを明確にして周知徹底することなどにより、他目的使用施設の移転等に要する費用の負担が適正なものとなるよう改善させたもの……………	378
(4) 農地海岸事業について、海岸管理者に対して、防護区域内の農地の状況を確認するなどして農地の保全に係る効果が十分に発揮されるか検討することの重要性等を周知したり、防護区域内の農地の状況を確認できる仕組みを整備したりすることにより、事業の趣旨に沿って適切に実施されるよう改善させたもの……………	381
(5) 鳥インフルエンザのまん延を防止するためのワクチンの備蓄量の算定に当たり、最新の飼養状況等に基づき、ひな鶏等のワクチン接種の対象となっていない鶏を対象から除外するなどして、備蓄量の算定を適切に行うよう改善させたもの……………	384
(6) 沿岸漁業改善資金が適切な規模で有効に運営されるよう、水産庁において余剰金の自主納付制度が十分に活用されているかについて十分に確認できる体制を整備し、必要に応じて都道府県と余剰金の額の再算定や自主納付の再検討について協議等を行うことができるよう改善させたもの……………	387

(7) 産地水産業強化支援事業等について、目標年度の翌年度に改善計画を策定させて成果目標を達成すべき旨の指導を適時適切に行うための体制を整備するなどしたり、後継事業において整備する施設が有効に活用され、事業計画の達成に資するものとなるよう事前の調査・検討を十分に行わせることを周知するなどしたりすることにより、事業効果の発現に資するよう改善させたもの	392
(8) 農業災害補償制度の運営に当たり、共済団体が行う特別積立金の取崩しに係る会計経理について、特別積立金から取り崩した資金を共済事業等に係る費用の支払等に充てる場合には当該共済事業等に係る共済勘定の特別積立金を取り崩すことなどを監督指針に追記したり、特別積立金の取崩しの根拠となっている規定を改正したりなどすることにより、特別積立金の取崩しが適切に行われるよう改善させたもの	395
平成 23 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	401
家畜導入事業に係る基金の国庫補助金相当額の返納について	401
平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	402
(1) 6 次産業化ネットワーク活動交付金等による事業のフォローアップについて	402
(2) 国際熱帯木材機関における財務損失の発生を踏まえた国際機関等から提出される決算書の確認体制の整備等について	403
(3) 農林水産物・食品の輸出促進事業の評価等について	403
(4) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業における侵入防止柵の設置等について	404
(5) HACCP 対応のための施設改修等支援事業における施設認定の取得状況について	406
第 9 経 済 産 業 省	408
不 当 事 項	408
補 助 金	408
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	408
補助事業により取得した財産を無断で処分するなどしていたもの	409
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金の交付を受けて実施した事業により取得した設備等を無断で譲渡したり、補助対象事業費に補助の対象とならない経費を含めたりなどしていたもの〔東北経済産業局〕(224)–(227)	409
意見を表示し又は処置を要求した事項	412
再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策事業等により導入したバイオマス熱利用設備で使用する燃料が補助の要件を満たしたものとなるよう適宜の処置を要求し及び是正改善の処置を求め、並びに再生可能エネルギー熱利用設備等の稼働状況や達成率を適切に把握して、稼働を停止していたり、達成率が低調となっていたりしている場合には、事業主体から改善計画等の提出を受けて改善指導等を行うなどするよう是正改善の処置を求め及び改善の処置を要求したもの	412

平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	420
(1) 研究開発プロジェクト等に関する委託事業により取得した物品の管理について	420
(2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資承継勘定における政府出資金の規模に ついて	422
第10 国土交通省	423
不当事項	423
補助金	423
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	423
(1) 補助金の交付額の算定が適切でなかったもの	424
サービス付き高齢者向け住宅整備事業において、支払っていない額を補助対象 事業費に含めるなどして実績報告書を提出して補助対象事業費の算定が適 切でなかったもの[国土交通本省] (228)-(232)	424
消費税等相当額の算定が適切でなかったため、交付金が過大に交付されていた もの[長崎県] (233)-(235)	426
サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)において、支払っていない費用を 支払ったこととしていたり、補助の対象とならない費用を補助対象事業費に含 めたりして補助対象事業費の算定が適切でなかったもの[国土交通本省] (236) (237)	428
交付額の算定が適切でなかったため、交付金が過大に交付されていたもの[近 畿地方整備局] (238)	430
設計変更における対象土量を誤ったため、工事費が過大となっていたもの[大 分県] (239)	430
架空送電線路の移設に係る補償費の算定が適切でなかったもの[北海道] (240)	431
^{しゅんせつ} 浚 渫工事に係る交付対象事業費の算定が適切でなかったため、交付金が過大 に交付されていたもの[関東地方整備局] (241)	432
(2) 工事の設計が適切でなかったもの	434
橋りょうの変位制限構造の設計が適切でなかったもの[和歌山県] (242)	434
根固工の設計が適切でなかったもの[山形県] (243)	435
公営住宅の床の設計が適切でなかったもの[青森県] (244)	436
橋りょうの横変位拘束構造の設計が適切でなかったもの[山口県] (245)	437
擁壁の設計が適切でなかったもの[兵庫県] (246)	439
係船浮標の再利用の検討が十分でなかったため工事費が過大となっていたもの [沖縄総合事務局] (247)	440
護岸工の設計が適切でなかったもの[島根県] (248)	442

(3) 補助金により造成した基金の使用が適切でなかったもの	443
災害公営住宅の家賃の低廉化に係る事業費の算定が適切でなかったため、交付金により造成した基金が過大に使用されていたもの〔3 県〕(249)–(251)	443
(4) 補助の対象とならないもの	445
サービス付き高齢者向け住宅整備事業において、交付決定前に事業に着手して	
いて補助の対象とならないもの〔国土交通本省〕(252)	445
防災・安全交付金事業の交付対象事業費に、交付の対象とならない費用を含め	
ていたもの〔高知県〕(253)	446
(5) 工事の契約処置が適切でなかったもの	447
最低制限価格の算定を誤ったため、落札者の決定が適切でなく契約額が割高と	
なっていたもの〔北海道〕(254)	447
意見を表示し又は処置を要求した事項	448
一般国道等の路面下空洞対策において、調査業務に要した費用について、指針等を整	
備することなどにより、占用企業者に応分の負担を求めるよう意見を表示したもの	448
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	453
(1) 地域活性化インターチェンジの設置に当たり、地方公共団体と協定を締結して、	
当該協定に基づき工事を実施するよう指導したり、2 車線で供用される新直轄道	
路について将来 4 車線化した際に本線盛土となる場合等においても、インター	
チェンジ本体の建設費については地方公共団体が負担することを明確に示したり	
することにより、地域活性化インターチェンジの建設費が適切に負担されるよう	
改善させたもの	453
(2) 下水道事業におけるポンプ工事の工事費の積算に当たり、特別調査を活用するこ	
となどによりポンプの適正な市場価格を把握して積算単価を決定するよう事業主	
体に周知して、経済的な積算が行えるよう改善させたもの	457
(3) 離島活性化交付金事業の実施に当たり、アウトカム指標及び成果目標の設定につ	
いて十分検討を行うこと、事業実施後に達成率を適切に算定することなどについ	
て周知するとともに、活性化計画の審査体制を整備するなどして、事後評価等が	
適切に実施されるよう改善させたもの	461
(4) 空港整備事業で照明施設を整備する場合、供用後の維持管理において使用する予	
備品等の購入費は補助の対象とならないことを明確に示すことなどにより、補助	
金の交付が適切に行われるよう改善させたもの	466
平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	468
(1) 公営住宅等整備事業等における二重床下地に係る工事費の積算について	468
(2) 地域間幹線系統確保事業における輸送量の算定について	469

第11 環 境 省	471	
不 当 事 項	471	
予 算 経 理	471	目
入園料の一部が収納されておらず、会計経理が著しく適正を欠いていたもの[新宿御 苑管理事務所](255)	471	次
補 助 金	473	
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	473	
(1) 補助金が過大に交付されていたなどのもの	474	
循環型社会形成推進交付金事業において、現場管理費等の算定が適切でなかつ たため、交付金が過大に交付されていたなどのもの[3道県](256)–(259)	474	
循環型社会形成推進交付金事業において、事務費に含めることとされている業 務委託に係る委託料を工事費に含めるなどしていたため、交付金が過大に交付 されていたなどのもの[福島県](260)	476	
循環型社会形成推進交付金事業等において、鉄くずなどの売却収入を事業費 から控除していなかったため、交付金が過大に交付されていたもの[山梨県] (261)	477	
(2) 補助金により造成した基金の使用が適切でなかったもの	478	
再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金等により実施した事業におい て、設備の設計が適切でなかったり設備の施工が適切でなかったりしていたも の[環境本省](262)–(265)	478	
(3) 補助の対象とならないもの	482	
循環型社会形成推進交付金事業の交付対象事業費に交付の対象とならない建築 物の整備に要した費用を含めていたもの[2県](266)(267)	482	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の補助対象事業費に補助の対象となら ない費用を含めていたもの[環境本省](268)	483	
(4) 工事の設計が適切でなかったもの	484	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金により整備した太陽光発電設備の基礎 の設計が適切でなかったもの[環境本省](269)	484	
(5) 補助対象事業費を過大に精算していたもの	485	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の補助対象事業費を過大に精算してい たもの[環境本省](270)	485	
意見を表示し又は処置を要求した事項	486	
(1) 受託者に継続使用させる委託事業物品等について、物品管理簿等を適切なものと したり、使用見込みがないまま長期間保管されているものの活用方法の検討を 行ったりするよう適宜の処置を要求し、無償貸付された委託事業物品等の管理が 適切に行われるよう周知徹底を図るなどするとともに、必要なものについては有 償貸付とするなどするよう是正改善の処置を求めたもの	486	

(2) 循環型社会形成推進交付金事業により整備する汚泥再生処理センターの資源化設備について、汚泥量の実態に見合った処理能力の機器が整備されるようにするために、し尿等の汚泥性状値の実態調査を適切に行うなどして処理する汚泥量を適切に推計することなどを事業主体に対して周知するよう是正改善の処置を求めたもの	495
平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	500
(1) 防災拠点施設に整備する太陽光発電設備等の設計等について	500
(2) 会議開催等業務に係る契約における仕様書等の変更手続等について	501
(3) 除染工事等に適用される共通仮設費率及び現場管理費率について	501
第12 防 衛 省	503
不 当 事 項	503
工 事	503
ヘリコプター着陸帯の移設工事のうち警備業務に要した費用について、警備期間外の費用が含まれていたため、支払額が過大となっていたもの〔沖縄防衛局〕(271)	503
物 件	504
ソフトウェアを使用するためのライセンス及びソフトウェアのアップグレード等を行う権利の調達数量の算定に当たり、ソフトウェアを使用するパーソナルコンピュータの台数の把握が適切でなかったため、調達数量が過大となっていたもの〔海上幕僚監部〕(272)	504
意見を表示し又は処置を要求した事項	507
防衛装備品等に係るコストデータを一元的に管理して分析等を行うパイロットモデルシステムについて、システムの有用性の検証等を行うなどの整備目的を十分に達成するために、分析手法等について組織として問題を共有して対応を検討できる体制を整備した上で、コストデータの分析に適した製造原価を取得するための方策について民間企業等と調整して、コストデータの具体的な分析手法の検討等を行うよう意見を表示したもの	507
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	515
(1) まとめ買いにより長期間保管する器材について、保管期間中の維持管理の在り方について経済性を考慮した検討を十分に行ったり、仕様書等と適合した適切な調達要求を行ったり、予定価格の算定における見積資料の内容を十分に確認したりして、調達が適切に行われるよう改善させたもの	515
(2) 製品として民生品と同一の交換用の無停電電源装置(UPS)を調達するに当たり、民生品であることを明示するよう技術指令書を改正するなどして、随意契約による製造請負契約により調達していた交換用のUPSを一般競争契約等による売買契約により調達するよう改善させたもの	519

(3) 防衛施設周辺地域における騒音障害の防止等のために取得し、国有地として保有している周辺財産について、無断使用等の状況を定期的に把握して改善に向けた指示を行う仕組みを整備したり、公募の上で有償による使用許可を与えることにより有効活用及び維持管理費の縮減を図ることを検討したり、必要に応じて行政財産の用途廃止を検討したりすることにより、適切に管理するよう改善させたもの	522
(4) 重要物品であるのに物品増減及び現在額報告書に計上されていなかった航空機、艦船等に搭載する物品について、明確な計上基準を制定し、その内容を周知するなどして、物品増減及び現在額報告書への計上を適正に行うよう改善させたもの	527
(5) 特別技術検査における装備品の部品等ごとの交換等の要否判定を適切に行うために、実施に当たっての留意点を明確に示したり、判定が適切に行われているか確認するなどの態勢を整備したりするとともに、部品取り及び検査分類を効率的に行うために、交換等の要否判定の結果を装備品の用途廃止後の部品採取に活用する態勢を整備することなどにより、部品採取が適切に実施されるよう改善させたもの	531
平成 23 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	538
防衛施設周辺放送受信事業補助金の補助対象区域について	538
平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	539
有償援助調達における防衛装備品の不具合及び計算書の誤りに対する是正措置の要求並びに計算書と受領検査調書との照合の適切な実施について	539
第 2 節 団体別の検査結果	541
第 1 沖縄振興開発金融公庫	541
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	541
賃貸住宅融資を行うに当たり、保証機関による保証を徴求することなどにより、信用リスクへの対応を適切に執るよう改善させたもの	541
第 2 日本私立学校振興・共済事業団	544
不 当 事 項	544
補 助 金	544
私立大学等経常費補助金の経理が不当と認められるもの[日本私立学校振興・共済事業団] (273)–(281)	544
第 3 日本銀行	549
不 当 事 項	549
不正行為	549
職員の不正行為による損害が生じたもの[日本銀行本店] (282)	549

	第4 日本中央競馬会	550
	意見を表示し又は処置を要求した事項	550
目	畜産振興事業に係る助成金の交付額の算定に当たり、公募要領等に、事業の一部を委託して実施する場合に、実施主体が実質的に負担していない経費は助成の対象とならないことを明示することにより、助成対象経費となる委託費の範囲を明確にして、交付金の交付が適切に行われるよう是正改善の処置を求め、及び合理的な基準に基づいてリース期間を設定することを明示したり、ソフトウェアの開発費が資産の取得費に当たるかどうかを判断するための基準を明確に定めたりすることにより、助成対象経費となる物品のリース料及びソフトウェアの開発費を適切に算定して、交付金の交付が適切に行われるよう改善の処置を要求したもの	550
次	第5 中間貯蔵・環境安全事業株式会社	556
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	556
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理設備の改修工事において、施工状況等を踏まえた経済的な積算を行うよう改善させたもの	556
	第6 東日本高速道路株式会社、第7 中日本高速道路株式会社、第8 西日本高速道路株式会社	560
	意見を表示し又は処置を要求した事項	560
	(1)~(3) 高速道路会社が実施する道路構造物の点検等について、点検困難箇所に係る点検の手法を具体的に定めるよう是正改善の処置を求め、点検及び補修結果を適切に記録するよう適宜の処置を要求し及び是正改善の処置を求め、並びに変状の内容等の必要な情報を的確に把握するなどして、補修等の対策を的確かつ速やかに実施できる体制を整備するよう意見を表示したもの	560
	(第6 東日本高速道路株式会社、第8 西日本高速道路株式会社)、第9 本州四国連絡高速道路株式会社	569
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	569
	(1)~(3) 橋りょう部の舗装補修工事において施工される床版防水工の設計及び積算に当たり、床版防水層に特定の材料を使用しなければならない特段の理由がある場合を除いて、使用する材料を特記仕様書等に明記しないで設計したり、安価な単価を選択して積算したりすることなどにより、工事費の低減を図るよう改善させたもの	569
	(第8 西日本高速道路株式会社)	573
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	573
	新名神高速道路の建設事業において配置される安全巡視員に係る費用の積算に当たり、業務内容等を踏まえた人件費単価を設定することにより、安全巡視員に係る費用の算定を適切なものとするよう改善させたもの	573
	第10 全国健康保険協会	578
	不当事項	578
	保険給付	578
	健康保険の傷病手当金の支給において、労働者災害補償保険の休業補償給付との併給調整が適正でなかったもの[全国健康保険協会5支部](283)	578

平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	582	
健康保険の傷病手当金の支給における厚生年金保険の障害厚生年金との併給調整につ		
いて	582	目
第11 日本年金機構	583	
不 当 事 項	583	次
役 務	583	
扶養親族等申告書の点検業務等に係る委託契約において、適正な契約手続をとること		
なく、契約に含まれていない業務を行わせていたもの[日本年金機構本部](284)	583	
意見を表示し又は処置を要求した事項	586	
(1) 地方公共団体情報システム機構に対する本人確認情報の照会について、月次照会		
により提供を受ける本人確認情報を活用することにより、年次照会の対象者の範		
囲を限定して、情報提供手数料支払額の節減を図るよう是正改善の処置を求めた		
もの	586	
(2) 第三者行為事故に係る年金の支給と第三者からの損害賠償との調整に関する事務		
について、督促等の手続が適切に行われるよう適宜の処置を要求し及び是正改善		
の処置を求め、並びに年金の支給停止等を行うために必要な損害賠償金の受領状		
況や医療費等実支出額を把握するための手続を整備するなどして、年金の支給停		
止等の事務が適切に行われるよう意見を表示し及び改善の処置を要求したもの	591	
平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	591	
国民年金保険料の強制徴収業務等について	591	
第12 独立行政法人国立青少年教育振興機構	592	
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	592	
有形固定資産の改良又は修繕に係る会計処理について、資産計上及び除却処理を適切		
に行って財務諸表を適正な表示に是正させるとともに、資産計上及び費用処理の判断		
基準を作成するなどして会計処理を適切に行うよう改善させたもの	592	
第13 国立研究開発法人防災科学技術研究所	596	
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	596	
実大三次元震動破壊実験施設を利用した実験終了後に保管されている試験体につい		
て、再利用する具体的な予定のないものを処分するなどして保管場所を集約すると		
ともに、今後は、具体的な再利用計画を明確に策定するなどした上で試験体の管理及び		
処分を適切に実施することにより、保管場所に要する費用を節減するよう改善させた		
もの	596	
第14 国立研究開発法人森林研究・整備機構	599	
意見を表示し又は処置を要求した事項	599	
水源林造成事業における保育(搬出)間伐に係る収益分収対象額の算定において、従来		
保育費として機構のみが負担していた丸太の移動費用を売払いに要した費用に含める		
こととし、機構、造林地所有者及び造林者の三者で当該費用を負担するよう改善の処		
置を要求したもの	599	

	第15 国立研究開発法人産業技術総合研究所	605
	平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	605
目	事務用品等の調達について	605
	第16 独立行政法人国際協力機構	607
次	意見を表示し又は処置を要求した事項	607
	政府開発援助の実施に当たり、有償資金協力による下水道整備事業を実施した実績がない 地方政府機関であるなど、事業実施能力に配慮を要する事業実施機関が大規模な 事業を行う場合、施工管理を行っているコンサルタントに対するモニタリング等を通 じるなどして整備する施設に不具合等が生じていないかについて確認を行うなどし て、援助の効果が十分に発現するよう意見を表示したもの	607
	平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	607
	政府開発援助の効果の発現について	607
	第17 国立研究開発法人理化学研究所	608
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	608
	設備管理業務を実施する際の予定価格の積算に当たり、建築保全業務積算要領の歩掛 かりを採用して必要人数を算定するものについて、建築保全業務労務単価を採用する こととして、適切に予定価格の積算を実施するよう改善させたもの	608
	第18 独立行政法人福祉医療機構	611
	不 当 事 項	611
	補 助 金	611
	社会福祉振興助成事業の実施に当たり、虚偽の賃金台帳等を作成するなどして、架空 のアルバイトの賃金、車両の借料損料等を助成対象経費としていて助成金が過大に交 付されていたもの[独立行政法人福祉医療機構] (285)	611
	意見を表示し又は処置を要求した事項	612
	独立行政法人福祉医療機構の労災年金担保貸付勘定における政府出資金について、貸 付事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要となる政府出資金の額 を検討し、必要額を超えて保有されていると認められる政府出資金については、不要 財産として速やかに国庫に納付するとともに、今後、業務廃止までの間、事業規模に 見合うものとなるよう必要となる政府出資金の額の算出方法を検討してこれに基づき 適時適切に検証を行い、不要財産として国庫に納付することができる仕組みを整備し て、その仕組みに沿って、適切に不要財産を国庫に納付することとするよう意見を表 示したもの	612
	第19 独立行政法人情報処理推進機構	613
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	613
	労働者派遣契約を締結するに当たり、会計規程等に従って競争に付するなどすること により、契約手続の公正性及び透明性を確保するとともに、競争の利益を十分に享受 できるよう改善させたもの	613
	第20 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	616
	平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	616
	国家備蓄施設における備蓄機器の部品の調達等について	616

第21	独立行政法人中小企業基盤整備機構	617	
	平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	617	
	独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資承継勘定における政府出資金の規模について	617	目
第22	独立行政法人都市再生機構	618	次
	平成 25 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	618	
	賃貸住宅事業の保全工事に係る会計処理について	618	
第23	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	619	
	不 当 事 項	619	
	物件・役務	619	
	高速増殖原型炉もんじゅのナトリウム漏えい監視用カメラの点検、交換等を実施するための請負契約及び購入契約において、契約する必要のない業務を契約に含めていたため、契約額が割高となっていたもの[独立行政法人日本原子力研究開発機構敦賀事業本部、高速増殖原型炉もんじゅ] (286)	619	
第24	独立行政法人勤労者退職金共済機構	622	
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	622	
	中小企業退職金共済契約に係る掛金の口座振替納付について、全ての共済契約者に一律に口座振替結果通知書を送付する取扱いを廃止し、共済契約者から要望があった場合に個別に同通知書を送付することとして、同通知書の作成及び発送の業務に係る費用の節減を図るよう改善させたもの	622	
第25	国立大学法人東京大学	625	
	不 当 事 項	625	
	予 算 経 理	625	
	研究費の不正使用に伴う返還金に係る積立金の経理が不当と認められるもの[国立大学法人東京大学] (287)	625	
第26	日本放送協会	627	
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	627	
	衛星契約への契約種別変更の勧奨を目的とする郵便物の郵送に当たり、割引制度を適切に活用することにより郵便料金の節減を図るよう改善させたもの	627	
第27	株式会社商工組合中央金庫	631	
	不 当 事 項	631	
	貸付金・その他	631	
	危機対応業務に係る貸付けの要件を確認するために事業者から受領した試算表等を改ざんするなどして、要件を満たしていない事業者に対して貸付け及び利子補給金の支給を行っていたもの[5支店] (288)-(292)	631	
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	635	
	危機対応準備金について、事業年度ごとに、危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至っているか具体的な検討を行うとともに、国庫納付が可能であると判断した場合は、適切に国庫に納付するよう改善させたもの	635	

	第28 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、第29 東日本電信電話株式会社、第30 西日本電信電話株式会社	639
目	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	639
次	(1) (3) 浸水リスクがある区域に所在する通信ビル等に配備している移動電源車について、洪水等による浸水が予見される場合の移動に係る具体的な取扱いを定めることなどにより、大規模な洪水等が発生した場合でもその機能を発揮して商用電源が途絶するなどした通信ビルの電源救済を効果的に行うことができるよう改善させたもの	639
	第3節 不当事項に係る是正措置等の検査の結果	643
	第1 検査報告に掲記した不当事項に係る是正措置の状況について	643
	第2 本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項に係る処置の履行状況について	649
第4章	国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等	653
	第1節 国会及び内閣に対する報告	653
	第1 租税特別措置(相続税関係)の適用状況等について	653
	第2 各府省庁の災害関連情報システムに係る整備、運用等の状況について	666
	第3 官民ファンドにおける業務運営の状況について	681
	第4 在日米軍関係経費の執行状況等について	696
	第5 高速増殖原型炉もんじゅの研究開発の状況及び今後の廃止措置について	713
	第6 石油・天然ガスの探鉱等に係るリスクマネーの供給について	727
	第7 株式会社商工組合中央金庫における危機対応業務の実施状況等について	746
	第2節 国会からの検査要請事項に関する報告	759
	第1 学校法人森友学園に対する国有地の売却等について	759
	第2 東京電力株式会社に係る原子力損害の賠償に関する国の支援等の実施状況について	783
	第3 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等について	802
	第3節 特定検査対象に関する検査状況	820
	第1 社会保障の動向と国の財政健全化に与える影響について	820
	第2 競馬等の払戻金に係る所得に対する課税状況について	883
	第3 開廃業手続による事業の引継ぎを行って事業を開始した場合における個人事業者の消費税の納税義務の免除について	894
	第4 量的・質的金融緩和等の日本銀行の財務への影響について	905
	第5 独立行政法人国立病院機構が設置する病院の経営状況等について	928
	第4節 国民の関心の高い事項等に関する検査状況	949
	第5節 特別会計財務書類の検査	954
第5章	会計事務職員に対する検定	959
	第1節 国の現金出納職員に対する検定	959
	第2節 国の物品管理職員に対する検定	960

第6章	歳入歳出決算その他検査対象の概要	961	
第1節	国の財政等の概況	961	
第1	国の会計	961	目
1	概況	961	
2	一般会計	961	次
3	特別会計	962	
4	一般会計及び特別会計の債務	964	
第2	国が資本金の2分の1以上を出資している法人	965	
第3	財政投融资	969	
1	財政投融资の概要	969	
2	財政投融资の原資	969	
3	財政投融资計画の実績	969	
第4	国の財政状況	970	
第2節	歳入歳出決算等検査対象別の概要	983	
第1	歳入歳出決算	983	
1	一般会計	983	
2	特別会計(目次24ページ参照)	986	
第2	国税収納金整理資金の受払	1012	
第3	法律により設置されているその他の資金の受払	1013	
1	決算調整資金	1013	
2	貨幣回収準備資金	1013	
第4	債権及び債務	1014	
1	債権	1014	
2	債務	1014	
第5	国庫金、国有財産及び物品	1016	
1	国庫金	1016	
2	国有財産	1016	
3	物品	1017	
第6	財政融資資金の長期運用	1018	
第7	政府関係機関及びその他の団体	1019	
1	概況	1019	
2	国が資本金の2分の1以上を出資している法人の決算(目次24ページ参照)	1023	
3	日本放送協会の決算	1062	

特別会計及び国が資本金の2分の1以上を出資している法人の決算記述

目

次 【特別会計】

	ページ
1 交付税及び譲与税配付金特別会計	986
2 地震再保険特別会計	987
3 国債整理基金特別会計	988
4 外国為替資金特別会計	989
5 財政投融资特別会計	989
6 エネルギー対策特別会計	992
7 労働保険特別会計	994
8 年金特別会計	996
9 食料安定供給特別会計	1000
10 国有林野事業債務管理特別会計	1005
11 特許特別会計	1005
12 自動車安全特別会計	1006
13 東日本大震災復興特別会計	1008

【国が資本金の2分の1以上を出資している法人】

[政府関係機関]

1 沖縄振興開発金融公庫	1023
2 株式会社日本政策金融公庫	1024
3 株式会社国際協力銀行	1030
4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	1033

[事業団等]

1 日本私立学校振興・共済事業団	1035
2 日本銀行	1040
3 日本中央競馬会	1041
4 中間貯蔵・環境安全事業株式会社	1043
5 東日本高速道路株式会社	1045
6 中日本高速道路株式会社	1045
7 西日本高速道路株式会社	1045
8 本州四国連絡高速道路株式会社	1048
9 全国健康保険協会	1049
10 日本年金機構	1051

ページ

[独立行政法人]

国立青少年教育振興機構	1054
防災科学技術研究所	1054
森林研究・整備機構	1054
国際協力機構	1055
理化学研究所	1055
福祉医療機構	1055
情報処理推進機構	1056
日本原子力研究開発機構	1057
勤労者退職金共済機構	1058

(注) 各法人の名称中「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」については、記載を省略した。

[国立大学法人]

国立大学法人東京大学	1061
------------	------

備考

この検査報告中表示されている金額の中には単位未満を切り捨てているものがあるので、各項の金額を集計しても計欄の金額と一致しないものがある。